



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年5月11日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4337 URL https://corporate.pia.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート担当 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月17日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	32,763	26.8	820	—	600	—	1,415	—
2022年3月期	25,829	—	△833	—	△845	—	△1,122	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,449百万円 (—％) 2022年3月期 △1,104百万円 (—％)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	92.77	—	39.6	0.9	2.5
2022年3月期	△74.15	—	△48.2	△1.4	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △52百万円 2022年3月期 △127百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	74,798	4,354	5.8	284.99
2022年3月期	64,598	2,807	4.3	184.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,351百万円 2022年3月期 2,807百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,355	△3,564	△3,797	26,356
2022年3月期	13,058	△2,701	△1,132	24,361

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としています。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,000	0.7	1,200	46.3	1,000	66.5	900	△36.4	58.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,358,813株	2022年3月期	15,346,513株
② 期末自己株式数	2023年3月期	90,969株	2022年3月期	96,430株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,260,184株	2022年3月期	15,132,533株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,442	—	625	—	476	—	1,329	—
2022年3月期	25,158	—	△925	—	△831	—	△1,203	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	87.15	—
2022年3月期	△79.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	72,966		4,284		5.9	280.65		
2022年3月期	63,323		2,860		4.5	187.55		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,284百万円 2022年3月期 2,860百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等が及ぼすリスクは注視すべきものの、この間の新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果により、緩やかに持ち直しております。特に当社が事業基盤とする集客エンタテインメント市場は、集客制限の緩和に伴い、ライブ・イベント開催の動きが活発化しており、明らかに復調に転じています。特に、第3四半期以降は、これまで抑制されてきたエンタメ活動への反動消費もあり、音楽公演の全国ツアーや大規模フェス、プロスポーツの国際大会等の大型案件が続々と開催されました。

この間、2022年11月には、当社創業50周年を記念し、株主の皆様やお取引先様約8千名を無料にてご招待し、これまでのご支援への感謝の想いをお伝えする特別イベントを、当社所有の「ぴあアリーナMM」で開催させて頂きました。

以上のような市場の回復に加え、獲得案件数の増加、公演ごとの単価が上昇したことにより、チケット販売も好調に推移しました。加えて、ぴあアリーナMMの稼働日数も復調し、出版においても前期商品が引き続き好調であること等により、「収益認識に関する会計基準」を適用しなかった場合の売上高は2,000億円規模となり、過去最高の2018年度の売上高1,799億69百万円を上回る水準となりました。一方、当期は上記のような創業50周年を記念した全国各地の様々なジャンルの主催イベントの開催費用の計上や、チケット販売の回復による各種費用も増加しましたが、営業利益・経常利益とも、2022年11月10日に公表済みの業績予想通りに着地しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、後述の特別利益に加え、来期以降の業績回復を見据えて税効果(繰延税金資産)を積み増し、法人税等調整額△230百万円(益)を計上した結果、過去最高益となりました。

なお、2022年8月には、当社の連結子会社であるぴあネクストスコープ株式会社について、当社保有株式の一部を株式会社朝日新聞社及び日本アジア投資株式会社に譲渡したことに伴う特別利益6億78百万円を計上しております(株式の譲渡に伴い、社名も「ぴあ朝日ネクストスコープ株式会社」に変更されました)。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高327億63百万円(対前年同期比126.8%)、営業利益8億20百万円(前年度は営業損失8億33百万円)、経常利益6億円(前年度は経常損失8億45百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益14億15百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失11億22百万円)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

#### <イベント>

「プロ野球公式戦」「サッカーJリーグ」

「リポビタンDチャレンジカップ2022」

「Mr.Children」

「LADY GAGA」「Maroon5」

「Bruno Mars」「RED HOT CHILI PEPPERS」

「ONE OK ROCK」「Perfume」

「UVERworld」「SEKAI NO OWARI」

「BiSH」「Mrs.GREEN APPLE」

「松任谷由実」「Superfly」

「J01」「NCT DREAM」「INI」

「2022 MAMA AWARDS」「ROCK IN JAPAN FES2022」

「WILD BUNCH FEST. 2022」「劇団☆新感線」

「Fantasy on Ice 2022」「浅田真央アイスショー」

「STARS ON ICE」「シルク・ドゥ・ソレイユ」

#### <商品>

「ジェイソン流お金の増やし方」

「羽生結弦語録II」

「不可能を可能にする 大谷翔平120の思考」

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、747億98百万円(前連結会計年度末は645億98百万円)となり、101億99百万円増加しました。流動資産は513億60百万円(同428億52百万円)となり、85億8百万円の増加、固定資産は234億38百万円(同217億46百万円)となり16億91百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金並びに売掛金の増加によるものです。また、固定資産減少の主な要因は、ソフトウェア並びに投資有価証券の取得によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、704億43百万円(前連結会計年度末は617億91百万円)となり86億52百万円増加いたしました。流動負債は564億34百万円(同387億32百万円)となり、177億1百万円増加し、固定負債は140億9百万円(同230億58百万円)と90億49百万円減少いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、買掛金並びに1年以内返済予定長期借入金が増加したことによるものであります。また、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、43億54百万円(前連結会計年度末は28億7百万円)で15億46百万円増加いたしました。純資産増加の主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの93億55百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの35億64百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの37億97百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ19億94百万円増加し、当連結会計年度末には、263億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、93億55百万円(前連結会計年度は130億58百万円の収入)となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が12億50百万円、減価償却費が23億54百万円、売上債権の増加が58億91百万円、仕入債務の増加が115億65百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、35億64百万円(前連結会計年度は27億1百万円の支出)となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が12億81百万円、無形固定資産の取得による支出が22億33百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、37億97百万円(前連結会計年度は11億32百万円の支出)となりました。この主要因は、借入金の返済が38億15百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 2019年3月	第47期 2020年3月	第48期 2021年3月	第49期 2022年3月	第50期 2023年3月
自己資本比率	10.4%	10.2%	3.5%	4.3%	5.8%
時価ベースの自己資本比率	100.9%	55.8%	84.6%	78.5%	67.7%
債務償還年数	0.3年	—	—	1.9年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,038.4	—	—	35.3	38.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2020年3月期と2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

### (4) 今後の見通し

当社では、2018年度から2020年度にわたる3ヶ年の中期経営計画を策定し、2020年度の売上高1,800億円、営業利益18億円、当期純利益11億円の達成を目標に、2019年度第3四半期までは、当初計画に沿って順調に事業運営を行ってまいりました。しかしながら、周知の通り2020年初来の新型コロナウイルス感染症の発生と拡大により、その後2020年度～2021年度にわたり、売上高で前年度比約8割減に及ぶ危機的経営状況に直面し、まずは危機管理的な財務基盤の確保を最優先とする事業運営を余儀なくされてきました。

その禍中、2022年度に創業50周年を迎えた当社では、新型コロナウイルス感染症の帰趨を冷静に見極めつつ、このピンチをチャンスと捉え、100年企業に向けた「変身」を経営テーマに掲げ、事業構造の変革に取り組んでまいりました。こうした構造改革や新規事業の創出が漸次進みつつあることを踏まえ、昨年末以降、新たな中期経営計画(2023年度～2025年度)の策定を急ぎ、今般、以下のような概要を対外公表できる運びとなりました。

(2023年度～2025年度の中期経営計画)

当社では、創業50周年を経て、当社を取り巻く集客エンタメ業界の環境がさらにその変化を早める中、テクノロジーの進化と当社の強みを生かし、次の10年を見据えた長期ビジョンの策定にも着手しております。現在の事業を拡充しつつ、新規事業の創出にも注力することで、さらなる“変身”を加速させ、来る100年企業を目指すべく、今回、中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画の目的は、基幹事業群(チケット流通を中核としたバリューチェーン事業)の収益基盤の強靱化により、コロナ禍で生じた累損の解消、及び今中期経営計画期間中での復配の実現を目指すとともに、チケット流通に次ぐ事業の柱となりうる、新たな事業群の創出とさらなる育成により、持続的(連続的)な成長を可能とする事業構造を構築するものであります。

本計画達成のため、基幹事業群の興行制作や会場事業については、持続的な拡大を強力に進めてまいります。加えて、「グローバル・イベント(万博等の国際イベントのチケットング業務)」、「DMS(デジタルメディアサービス事業)」、「ホスピタリティ事業(VIP向け高付加価値体験パッケージの販売)」等において、新規案件の受託や各取引先との提携を通じた準備に注力し、新たな事業として着実に成長させることで、当社グループ全体の利益の最大化を目指してまいります。この間の収益の柱である「チケット流通」事業等の基幹事業群の利益を拡大・維持しつつ、こうした新規事業群の占める利益構成シェアを約3割程度まで拡張させることで、事業構造の改革とともに経営基盤の強化に最大限注力してまいります。

数値目標として、2023年度(2024年3月期)の当社業績については、当期業績を上回る売上高330億円、営業利益12億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を想定しております。また、中期経営計画の最終年度(2025年度)には、基幹事業群の売上高を高水準に維持しつつ、3ヶ年にわたるその生産性向上や新規事業群の収益拡大により、特に営業利益について、2023年度水準の倍以上となる25億円を目指してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

この間、利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針として、「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に、これら3つの総還元性向(還元前の当期純利益に対する割合)は、2017年度より40%を目安とし、連結での配当性向(当期純利益に対する割合)は、同様に30%程度を目安として参りました。

2022年度は営業損益の黒字転換を達成いたしましたものの、コロナ禍の影響による2期連続の最終損益赤字による累損の解消までには至らず、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配とさせていただきます。当社としては、先述の通り、基幹事業および新たな事業によって収益基盤を強靱化させ、コロナ禍で生じた累損の解消を図りつつ、当中期経営計画の期間中の復配の実現を目指します。なお、次期の配当予想につきましては、内部留保を着実に積み上げ、配当可能な諸条件が整った段階で、改めて公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,361	26,356
売掛金	15,716	21,612
棚卸資産	79	77
未収還付法人税等	—	40
その他	2,744	3,287
貸倒引当金	△49	△14
流動資産合計	42,852	51,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,265	13,840
減価償却累計額	△1,453	△2,281
建物及び構築物 (純額)	11,811	11,558
工具、器具及び備品	1,303	1,354
減価償却累計額	△880	△988
工具、器具及び備品 (純額)	423	365
土地	6	724
その他	31	26
減価償却累計額	△13	△15
その他 (純額)	18	11
有形固定資産合計	12,258	12,660
無形固定資産		
ソフトウェア	2,505	4,370
ソフトウェア仮勘定	2,955	1,695
その他	77	77
無形固定資産合計	5,537	6,143
投資その他の資産		
投資有価証券	975	1,587
敷金及び保証金	2,054	2,037
繰延税金資産	280	495
その他	1,075	873
貸倒引当金	△435	△359
投資その他の資産合計	3,949	4,634
固定資産合計	21,746	23,438
資産合計	64,598	74,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,749	40,369
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,315	9,065
未払金	2,178	2,375
前受金	1,513	2,566
未払法人税等	244	99
賞与引当金	70	212
新型コロナウイルス関連損失引当金	22	—
その他	2,138	1,745
流動負債合計	38,732	56,434
固定負債		
長期借入金	21,225	12,159
株式給付引当金	179	213
退職給付に係る負債	98	59
資産除去債務	1,211	1,281
その他	343	294
固定負債合計	23,058	14,009
負債合計	61,791	70,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,942	5,962
資本剰余金	2,105	2,128
利益剰余金	△4,999	△3,583
自己株式	△216	△166
株主資本合計	2,831	4,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	△40	△36
退職給付に係る調整累計額	5	33
その他の包括利益累計額合計	△23	10
非支配株主持分	—	3
純資産合計	2,807	4,354
負債純資産合計	64,598	74,798



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,829	32,763
売上原価	17,483	20,811
売上総利益	8,345	11,952
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	80	67
宣伝販促費	488	736
貸倒引当金繰入額	20	△37
役員報酬	258	398
給料手当及び賞与	3,984	4,299
賞与引当金繰入額	55	221
退職給付費用	114	111
福利厚生費	622	774
旅費及び交通費	122	205
通信費	143	142
賃借料	644	651
業務委託費	1,662	2,272
減価償却費	42	82
その他	938	1,204
販売費及び一般管理費合計	9,179	11,132
営業利益又は営業損失(△)	△833	820
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	8
助成金収入	491	118
債務勘定整理益	—	39
その他	13	29
営業外収益合計	513	197
営業外費用		
支払利息	360	237
支払手数料	5	59
持分法による投資損失	127	52
その他	31	66
営業外費用合計	525	416
経常利益又は経常損失(△)	△845	600
特別利益		
関係会社株式売却益	—	678
特別利益合計	—	678
特別損失		
減損損失	471	—
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式評価損	—	26
特別損失合計	471	29
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,317	1,250
法人税、住民税及び事業税	173	65
法人税等還付税額	△19	—
法人税等調整額	△345	△230
法人税等合計	△191	△165
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,125	1,415
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,122	1,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,125	1,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	0
退職給付に係る調整額	25	28
持分法適用会社に対する持分相当額	8	4
その他の包括利益合計	21	33
包括利益	△1,104	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,100	1,449
非支配株主に係る包括利益	△3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,924	1,093	△3,904	△216	1,897
会計方針の変更による累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,924	1,093	△3,877	△216	1,924
当期変動額					
新株の発行	1,017	1,017			2,035
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,122		△1,122
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,017	1,011	△1,122	△0	906
当期末残高	5,942	2,105	△4,999	△216	2,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	△48	△19	△45	57	1,910
会計方針の変更による累積的影響額						27
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	△48	△19	△45	57	1,937
当期変動額						
新株の発行						2,035
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,122
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	8	25	21	△57	△36
当期変動額合計	△11	8	25	21	△57	870
当期末残高	11	△40	5	△23	—	2,807

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,942	2,105	△4,999	△216	2,831
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		50	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20	23	1,415	50	1,509
当期末残高	5,962	2,128	△3,583	△166	4,340

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	△40	5	△23	—	2,807
当期変動額						
新株の発行						40
親会社株主に帰属する当期純利益						1,415
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4	28	33	3	37
当期変動額合計	0	4	28	33	3	1,546
当期末残高	12	△36	33	10	3	4,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,317	1,250
減価償却費	2,607	2,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	142
新型コロナウイルス関連損失引当金の増減額(△は減少)	△63	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△38
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	33
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	360	237
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
関係会社株式評価損	—	26
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△678
減損損失	471	—
助成金収入	△491	△118
持分法による投資損益(△は益)	127	52
売上債権の増減額(△は増加)	△5,266	△5,891
棚卸資産の増減額(△は増加)	50	2
仕入債務の増減額(△は減少)	13,143	11,565
未払金の増減額(△は減少)	142	412
前受金の増減額(△は減少)	△311	1,053
前渡金の増減額(△は増加)	△145	△109
立替金の増減額(△は増加)	463	103
その他	2,890	△595
小計	12,739	9,662
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△369	△234
助成金の受取額	670	144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,058	9,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△148	△1,281
無形固定資産の取得による支出	△2,452	△2,233
関係会社株式の取得による支出	—	△224
投資有価証券の取得による支出	—	△336
関係会社株式の売却による収入	—	585
長期前払費用の取得による支出	△50	△87
長期貸付けによる支出	△45	—
その他	△4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,701	△3,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500	△2,500
株式の発行による収入	1,999	—
長期借入金の返済による支出	△565	△1,315
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△3,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,225	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	15,135	24,361
現金及び現金同等物の期末残高	24,361	26,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	184円10銭	284円99銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△74円15銭	92円77銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度83,600株、当連結会計年度64,100株)。また、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度83,600株、当連結会計年度64,100株)。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,122	1,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,122	1,415
期中平均株式数(株)	15,132,533	15,260,184

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、コロナ禍からの市場の回復によりチケット販売が好調に推移し、キャッシュ・フローが良化傾向にあるなか、中長期的な財務基盤の安定化を目的として、シンジケートローン契約を見直し、新たなシンジケートローン契約に基づいた借入を行っております。なお、借入日に1年内返済予定長期借入金87億5千万円の返済を行っております。

(1) 契約形態	タームローン及びコミットメントライン
(2) 組成金額	100億円
(3) 借入金額	70億円
(4) 契約締結日	2023年3月24日
(5) 実行日	2023年4月28日
(6) 借入期間	10年
(7) 適用利率	基準金利＋スプレッド
(8) 担保・保証	無担保・無保証
(9) アレンジャー	株式会社三井住友銀行、株式会社きらぼし銀行
(10) エージェント バックアップ・エージェント	株式会社三井住友銀行 株式会社きらぼし銀行
(11) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社きらぼし銀行、 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、 株式会社横浜銀行、他金融機関
(12) 財務制限条項	主な財務制限条項は以下のとおりであります。 ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、 2022年3月期末又は前年度決算期末における連結貸借対照表の純 資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 年度決算期末における連結損益計算書の営業損益の額が2期連 続して損失とならないこと。